

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第2期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | D.A.Consortium Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 島田 雅也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 |
| 【電話番号】 | 03-5449-6200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | グループ経営管理ユニット長 鈴木 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 |
| 【電話番号】 | 03-5449-6200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | グループ経営管理ユニット長 鈴木 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第2期 第1四半期連結 累計期間 | 第1期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 45,727 | 184,779 |
| 経常利益 (百万円) | 1,371 | 3,728 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 862 | 209 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 651 | 28 |
| 純資産額 (百万円) | 25,122 | 25,533 |
| 総資産額 (百万円) | 49,861 | 55,768 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 14.78 | 3.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 14.57 | 3.83 |
| 自己資本比率 (%) | 35.2 | 31.8 |

(注) 1. 当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドパライジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されたため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 売上高には消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

(インターネット関連事業)

パートナー事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

クライアント事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(インベストメント事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されましたが、統合以前、株式会社アイレップはデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社であり、当社の連結範囲は統合以前のデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の連結範囲と実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成29年3月期第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）と比較しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、平成29年4月の有効求人倍率が1.48倍と昭和49年2月以来43年2ヶ月ぶりの高水準を記録するなど堅調な雇用情勢が影響し、個人消費が緩やかに拡大すると共に、好調な企業収益を受けて合理化・省力化投資や研究開発投資など設備投資も緩やかに増加し、内需は堅調に推移しました。外需面では、アジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。一方で、米国経済の動向やその金融政策が国際金融資本市場に及ぼす影響等に加え、中国を始めとする新興国経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、地政学的リスクなど、引き続き世界経済の景気減速のリスクも存在しています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、さまざまなメディアでブランディング目的での活用が広がっている動画広告市場の発展及び運用型広告市場の継続的な拡大等が寄与し、前年同月比二ケタの成長を続けており、平成29年5月実績では前年同月比10%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成29年5月分確報値）』によります）。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」の強化及び双方の連携関係を構築し、迅速かつ一体的な戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指しております。具体的には、グループ全体における人員の最適配置の推進、運用型広告の対応体制の整備、デジタルブランディングに特化した専門組織の設置、ニアショア及びオフショアの拠点活用等の施策を推進しております。こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45,727百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は1,439百万円（前年同期比79.2%増）、経常利益は1,371百万円（前年同期比131.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は862百万円（前年同期比787.8%増）となりました。

各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社を中心とし、主として広告会社・媒体社に対して広告サービス、広告関連ソリューション等を提供する事業分野である「パートナー事業」と、株式会社アイレップを中心とし、主として広告主（クライアント）に対してデジタルマーケティングを支援するサービスを提供する「クライアント事業」からなります。

当第1四半期連結累計期間においては動画広告やスマートデバイス広告、データを活用した運用型広告取引の売上増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は45,474百万円（前年同期比20.1%増）となり、セグメント利益は1,375百万円（前年同期比317.7%増）となりました。

(インベストメント事業)

インベストメント事業は、主にキャピタルゲインの獲得を目的として、当社の事業領域と関連性のあるベンチャー企業等への投資を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、ユナイテッド株式会社のインベストメント事業で営業投資有価証券の売却を行い、売上高は252百万円（前年同期比63.1%減）、セグメント利益は232百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、49,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,907百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,496百万円減少し、24,738百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、非支配株主持分及びその他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、25,122百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 71,481,422 | 71,481,422 | ㈱東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 71,481,422 | 71,481,422 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | - | 71,481,422 | - | 4,000 | - | 1,000 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 13,082,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 58,331,500 | 583,315 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 67,222 | - | - |
| 発行済株式総数 | 71,481,422 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 583,315 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| D.A.コンソーシアムホールディングス(株) | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 | 13,082,700 | - | 13,082,700 | 18.30 |
| 計 | - | 13,082,700 | - | 13,082,700 | 18.30 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されたため、前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,123 | 19,897 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,428 | 14,129 |
| 営業投資有価証券 | 4,021 | 4,043 |
| その他 | 2,952 | 2,608 |
| 貸倒引当金 | 21 | 5 |
| 流動資産合計 | 46,504 | 40,673 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 802 | 840 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,304 | 1,221 |
| ソフトウェア | 1,746 | 1,780 |
| ソフトウェア仮勘定 | 316 | 362 |
| その他 | 32 | 36 |
| 無形固定資産合計 | 3,400 | 3,400 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,134 | 3,022 |
| 差入保証金 | 1,333 | 1,317 |
| その他 | 593 | 607 |
| 投資その他の資産合計 | 5,061 | 4,947 |
| 固定資産合計 | 9,263 | 9,187 |
| 資産合計 | 55,768 | 49,861 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 17,336 | 14,344 |
| 短期借入金 | 4,125 | 4,130 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 433 | 433 |
| 未払金 | 1,305 | 1,121 |
| 未払法人税等 | 1,379 | 232 |
| 賞与引当金 | 917 | 259 |
| 役員賞与引当金 | 150 | 167 |
| その他 | 2,961 | 2,502 |
| 流動負債合計 | 28,609 | 23,190 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,255 | 1,146 |
| その他 | 369 | 400 |
| 固定負債合計 | 1,625 | 1,547 |
| 負債合計 | 30,234 | 24,738 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,000 | 4,000 |
| 資本剰余金 | 8,427 | 8,440 |
| 利益剰余金 | 5,707 | 5,693 |
| 自己株式 | 1,905 | 1,901 |
| 株主資本合計 | 16,229 | 16,232 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,345 | 1,175 |
| 為替換算調整勘定 | 183 | 139 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,528 | 1,315 |
| 新株予約権 | 283 | 298 |
| 非支配株主持分 | 7,492 | 7,275 |
| 純資産合計 | 25,533 | 25,122 |
| 負債純資産合計 | 55,768 | 49,861 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 45,727 |
| 売上原価 | 39,687 |
| 売上総利益 | 6,039 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,600 |
| 営業利益 | 1,439 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2 |
| 受取配当金 | 15 |
| その他 | 22 |
| 営業外収益合計 | 41 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2 |
| 持分法による投資損失 | 97 |
| その他 | 9 |
| 営業外費用合計 | 109 |
| 経常利益 | 1,371 |
| 特別利益 | |
| 持分変動利益 | 0 |
| 新株予約権戻入益 | 3 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 3 |
| 特別損失 | |
| 事務所移転費用 | 11 |
| 固定資産除却損 | 9 |
| その他 | 4 |
| 特別損失合計 | 26 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,348 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 189 |
| 法人税等調整額 | 245 |
| 法人税等合計 | 434 |
| 四半期純利益 | 914 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 51 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 862 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|
| 四半期純利益 | 914 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 192 |
| 為替換算調整勘定 | 57 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13 |
| その他の包括利益合計 | 263 |
| 四半期包括利益 | 651 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 650 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | |
|---|--------|
| 減価償却費 | 215百万円 |
| のれんの償却額 | 83 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 平成29年5月31日 取締役会 | 普通株式 | 875 | 15 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月12日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------------------|----------------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | インター ネット関連 事業 | インベスト メント事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,474 | 252 | 45,727 | 45,727 | - | 45,727 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 45,474 | 252 | 45,727 | 45,727 | - | 45,727 |
| セグメント利益 | 1,375 | 232 | 1,608 | 1,608 | 168 | 1,439 |

(注)1. セグメント利益の調整額 168百万円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 14円78銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 862 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円) | 862 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 58,392,701 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 14円57銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | 0 |
| (うち連結子会社の潜在株式による調整額) | (0) |
| 普通株式増加数(株) | 806,157 |
| (うち新株予約権) | (806,157) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | 著しい変動がないため、概要の 記載を省略しております。 |

(重要な後発事象)**新株予約権の発行**

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成29年7月14日に割当を行いました。

- (1) 新株予約権の数 521個
- (2) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭 135,700円/個
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式100株/個
- (4) 新株予約権の行使価額 1円/株
- (5) 新株予約権の行使期間 平成29年7月15日から平成59年7月14日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及びその全ての子会社において取締役および従業員の地位を全て喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、新株予約権者が平成58年7月14日に至るまでに当社及びその全ての子会社において取締役および従業員の地位を全て喪失した日を迎えなかった場合には、平成58年7月15日から平成59年7月14日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

上記及びにかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

上記及びにかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権者が死亡した日から1年間に限り新株予約権を行使できるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2【その他】

平成29年5月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 875百万円
2. 1株当たりの金額 15円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。